

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成24年度のわが国経済は、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は総じて弱めの状況で推移しましたが、年度終盤には政府の経済対策の効果などにより、下げ止まりの動きが見られました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、節電のご協力をいただいたことや、企業の生産活動が弱めに推移したことなどから、1,417億5千万kWhと前年度に比べて2.9%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、549億5千万kWhと前年実績を2.2%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、868億kWhと前年実績を3.4%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増 減	
売上高	2,811,424	2,859,054	47,630	1.7%
営業損失	△229,388	△314,012	△84,623	—
経常損失	△265,537	△353,190	△87,653	—
当期純損失	△242,257	△243,422	△1,164	—

(注) 平成23年度においては、平成23年12月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が60,605百万円増加している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	49,991	49,012	98.0	
	電 力	低 圧	5,357	5,165	96.4
		そ の 他	814	778	95.5
		電 力 計	6,171	5,942	96.3
電 灯 電 力 計		56,162	54,954	97.8	
特 定 規 模 需 要		89,865	86,800	96.6	
合 計		146,028	141,754	97.1	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	14,984	12,999	86.8
		火 力 発 電 電 力 量	75,229	86,857	115.5
		原 子 力 発 電 電 力 量	32,252	15,155	47.0
		新エネルギー発電電力量	102	99	97.8
	他 社 受 電 電 力 量		34,355 △ 1,305	35,037 △ 1,130	102.0 86.6
	融 通 電 力 量		7,062 △ 2,031	7,216 △ 1,208	102.2 59.5
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 2,086	△ 1,707	81.8
	合 計		158,562	153,320	96.7
出 水 率 (%)		110.5	95.3	-	

(注)1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 23 年度出水率は、昭和 55 年度から平成 21 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 24 年度出水率は、昭和 56 年度から平成 22 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売上高	平成23年度	2,415,095	148,525	247,803
	平成24年度	2,426,863	155,186	277,003
	増減	11,768	6,661	29,199
セグメント 損益 (営業損益)	平成23年度	△276,870	24,030	25,441
	平成24年度	△369,485	24,282	30,475
	増減	△92,615	252	5,034

【電気事業】

収入面では、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整制度に基づく料金単価の調整などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

なお、ご家庭向け負荷平準化料金メニューは7.8万件、法人向け負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステムは2,300件の採用実績となりました。

一方、セグメント損益につきましては、事業全般にわたり徹底した諸経費の節減に努めましたが、原子力発電所の利用率の低下により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、前年度に比べて損失が増加しました。

こうした状況が続きますと、収支の安定化が極めて困難となり、財務体質が大幅に悪化して最大の使命である電力の安全・安定供給に支障をきたしかねないことから、さらなる経営効率化を前提としたうえで、当社は昨年11月、経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、本年4月に認可をいただきました。これを受け、当社は本年5月から、ご家庭など規制分野のお客さまには平均9.75%の値上げをさせていただき、また、自由化分野のお客さまにつきましては、本年4月からの値上げを、規制分野の認可内容を踏まえて、平均17.26%とさせていただいております。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成24年度末で140万件と、前年度末に比べて7.6%増加させることができました。

この結果、情報通信事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、先進的な省CO₂のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことに加え、総合エネルギーにおいてガス販売価格が上昇したことなどから、前年度に比べて増収となりました。

この結果、セグメント損益は前年度に比べて増益となりました。

③次期の見通し

第2四半期累計期間の売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、節電の定着などにより対前年同期比0.3%減の710億kWh程度と想定しております。一方、電気料金の値上げを実施させていただくことなどにより、電灯電力料は増加を見込んでおります。

また、電気事業以外の事業につきましても、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数の増加を見込んでいることなどから、第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期に比べて1,740億円増収の1兆5,800億円程度と想定しております。

なお、第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

【連結業績予想（第2四半期累計期間）】

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期実績	平成25年度 第2四半期見通し	増 減	
			絶対値	割合
売 上 高	1,405,927	1,580,000	174,072	12.4%

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（第2四半期累計期間）】

	平成24年度 第2四半期実績	平成25年度 第2四半期見通し
販 売 電 力 量	712億 kWh	710億 kWh
全日本原油CIF価格	114.0ドル/バレル	110ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	79円/ドル	95円/ドル程度

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減	
資 産	7,521,352	7,635,150	113,798	1.5%
負 債	5,991,508	6,357,043	365,534	6.1%
(うち有利子負債)	(3,864,991)	(4,210,249)	(345,257)	(8.9%)
純 資 産	1,529,843	1,278,106	△251,736	△16.5%

自 己 資 本 比 率	20.1%	16.5%	△3.6%
1 株 当 た り 純 資 産	1,689 円 73 銭	1,406 円 53 銭	△283 円 20 銭

【資産の状況】

設備投資額は435,211百万円と前年度に比べて14,589百万円増加(+3.5%)しました。

総資産は、繰延税金資産が増加したことなどから、前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、有利子負債残高が前年度末に比べて345,257百万円増加(+8.9%)したことなどから、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

当期純損失を243,422百万円計上したことや前期末の配当金の支払いなどにより、純資産合計は前年度末に比べて減少しました。この結果、自己資本比率は16.5%と前年度末に比べて3.6%低下しました。

また、1株当たり純資産は1,406円53銭と前年度末に比べて283円20銭の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,869	142,673	98,804	225.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,357	△430,662	△22,305	5.5%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△364,487)	(△287,989)	(76,498)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,193	313,695	△85,497	△21.4%
現金及び現金同等物の期末残高	128,514	155,451	26,937	21.0%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購入電力料の支払額が増加したものの、徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、使用済燃料再処理等積立金の積立てや法人税等が減少したことなどから、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い有利子負債の増加額を抑制できたことなどから、前年度に比べて収入が減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
自己資本比率	24.4%	25.0%	24.8%	20.1%	16.5%
時価ベースの自己資本比率	27.9%	27.1%	22.1%	15.2%	10.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3	5.1	5.6	88.1	29.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	12.1	11.7	0.9	2.6

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力について、国が検討している新規制基準の詳細や再稼働のプロセス等が未確定であり、大飯発電所3、4号機以外のプラントの再稼働時期が見通せず、火力燃料費等の大幅な増加等が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、原子力プラントの再稼働、電力の安全・安定供給の確保および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、平成24年度は過去最大の赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いており、また、先行きについても、経営環境は依然として不透明です。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただきます。予定です。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成25年4月30日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が84.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「湧水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成25年3月末時点で、4,210,249百万円（総資産の55.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.5%（4,064,241百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、原子力政策の見直しや新規規制基準などへの対応により、発電所の停止が長期化するなど、稼働率が大幅に低下する可能性があります。当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、原子力プラントの再稼働の遅れにより、火力燃料費の負担が大幅に増加しており、すべてのお客さまに電気料金の値上げをお願い申し上げることとし、昨年11月26日に経済産業大臣に申請し、本年4月2日に認可を賜りました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力につきまして、国が検討されている新規規制基準の詳細や再稼働プロセス等が未確定であり、大飯発電所3、4号機以外のプラントの再稼働時期が見通せず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、平成25年度は、大飯発電所3、4号機の安全・安定運転の継続と、高浜発電所3、4号機をはじめとする原子力プラントの早期再稼働に向けて、引き続き、原子力のさらなる安全性・信頼性の向上に取り組むなど安全対策に万全を期すとともに、今後施行される新規規制基準に的確に対応してまいります。また、電気料金値上げの審査等を通じ、お客さまや社会の皆さまから賜りましたご意見やご指摘を真摯に受け止め、さらなる徹底した経営効率化を必ず実現しながら、最大の使命である電力の安全・安定供給に全力を尽くしてまいります。

さらに、現在、国において、電力システム改革の検討が進められておりますが、真にお客さまの利益につながる最適な電力システムの実現に向け、今後も詳細検討に最大限協力してまいります。加えて、今後、電力市場における競争が進展する中においても、お客さまに当社をお選びいただけるよう、従来の枠組みにとらわれず、企業革新を推進し、時代を先取りした業務の変革や新たなサービスの開発などに積極的に取り組んでまいります。

東日本大震災以降、厳しい経営環境が続いておりますが、当社グループの全員が「お客さま第一の精神」を徹底し、お客さまのためにどうあるべきかを考え、その実現に向けて邁進し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。